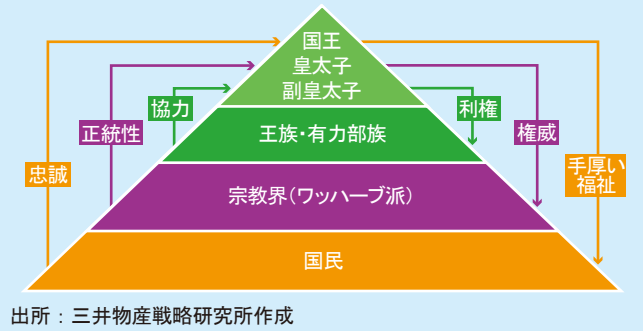


社会面から見たサウジアラビアの激変 ―通説の再考から浮かび上がる新たな姿―

三井物産戦略研究所
中東・アフリカ室
星野尚広

図表 1. 体制と国内アクターのこれまでの関係性
(イメージ図)



会契約」というキーワードを用いて説明している点だ。イスラム圏に西側の概念である「社会契約」を当てはめること自体には異論もあるが、「統治する側とされる側の関係性」という意味では、この仮説は一定の説得力を持ち、サウジ社会の特徴を端的に説明している。

しかし、補助金だけでなく、公務員の手当・賞与が大幅に削減された今も、政情不安化する兆しは見えない。むしろ、現体制（特に副皇太子）に対する国民の支持は全体としては高まっているようだ。

もちろん、税制導入や労働市場改革など、痛みを伴う改革はいまだ途上なため、欧米メディアの仮説が見間違いだと判断するのは時期尚早だ。しかし、その仮説と現状の乖離にこそ、今日におけるサウジの実像に迫る重要なヒントが隠されているように思う。

これまでの統治

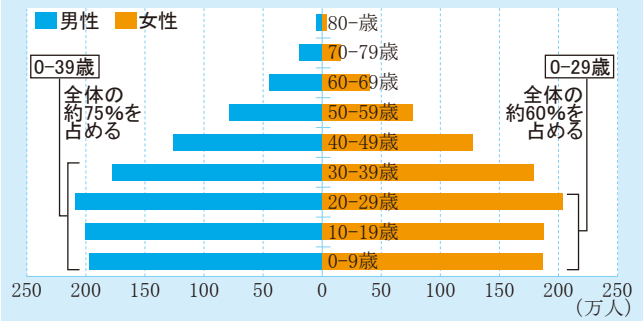
サウジは建国以来、「王制（サウード家）」と「宗教（ワッハーブ派¹⁾」の2つを統治の柱としてきた。

国王は制度上、君主として強い政治的権限を有しているが、実態としては、王族有力者たちのコンセンサスを重視して国家の政策が決定されている²⁾。つまり、各部族と結びついた王族には利権を配分する見返りに、体制を支えてもらうという関係が成り立っている（図表 1）。

ワッハーブ派は国家建国過程において大きな役割を果たした。一豪族にすぎなかったサウード家は、ワッハーブ派と協力することで、正統性を高め、支配地域を広げた。そのため、ワッハーブ派が宗教・教育機関などで優遇され、今日においても政治的・社会的に強い影響力を持っている³⁾。つまり、宗教的権威と正統性の交換という関係が成り立っている。

他方で、これら2つのグループに属さない国民（一般市民）は統治の柱ではなく、欧米メディアが論じるように、手厚い福祉を享受する代わりに忠誠を誓うという関係がこれまでは成り立ってきた。

図表 2. サウジ自国民の年齢別人口（2015 年）



副皇太子と国民の新たな関係

ところが、こうした従来の関係性は、副皇太子によって今まさに書き換えられつつある。「ビジョン 2030」の中で幾度も言及していることから、副皇太子は同世代である若年層の存在に着目していることが分かる。サウジの総人口は外国人を含めると約 3,100 万人だが、自国民は約 2,100 万人で、マジョリティ（約 60%）は 29 歳以下だ。対象を 39 歳以下まで広げると、自国民人口の実に約 75%を占める（図表 2）。

彼らはスマートフォンを使いこなし、「サイバー空間」であらゆる情報に触れ、また、さまざまな人々とつながっている。現地の若者に事情を聴いたところ、「SNS 上では普通に異性とやり取りしている。凝り固まった発想しかできない宗教界にはうんざりしている」と、未婚の男女は接触してはならないという伝統的な考え方を痛烈に批判していた。おそらくこれは例外ではなく、むしろ大多数の若者は上の世代よりもかなり自由な思考を持っていると考えられる。

2016 年 4 月、副皇太子はこうした若者の心をつかむ画期的な政策を導入した。「ハイア」と呼ばれる宗教警察の逮捕権限を剥奪し、イスラム法に基づく取り締まりを「優しく、親切に」行うよう命じたのだ。これにより、宗教警察による取り調べが激減したという。

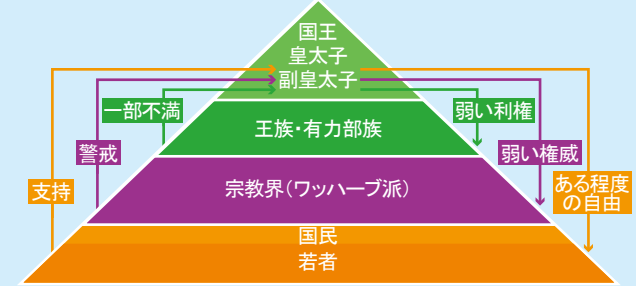
つまり、副皇太子は細る福祉に代わって、国民にある程度の自由を与え始めているのだ（図表 3）。もちろん、「極めて限定的な自由」ではあるが、副皇太子の人気には、こうした実態を伴う裏付けがあり、我々外国人が想定するよりも強固な基盤が国民との間で築かれている。これこそが、サウジ社会における新たな動きであり、欧米メディアが触れていない変化だといえる。

変化に伴うリスク

ただし、当然のことながら、社会の変革にはリスクが伴う。大きな一歩を踏み出した副皇太子は今後、それぞれのアクターとの間で以下の課題に直面するだろう。

①増大化・多様化する若者の要求：若者との新たな関係性構築で、シーア派住民が多い東部州を除き、反対運動が本格化するリスクは短期的には低下したが、若者の要求は時間とともに変化するだけでなく、増大する

図表 3. 体制と国内アクターの新たな関係性
(イメージ図)



出所：三井物産戦略研究所作成

可能性が高い。約 7 割の自国民を公的部門で雇用し続けることが難しくなるなか、若者が誇れる仕事を民間部門で創出できるか、また、女性の社会進出を進められるか、これらが重要な焦点となる。

②王族内の不満：副皇太子による方針転換で、王族有力者による合議制は崩れ去った。父サルマン国王から国政の舵取りを任される副皇太子とムハンマド・ビン・ナーフ皇太子との権力闘争は既に決着がついたといわれるが、国王に健康問題等が生じ、皇太子が国王に就任した場合、王族内の不満分子が反旗を翻す可能性は否定できない。

③宗教界からの反発：サウード家はワッハーブ派の上に成り立ってきたが、前述のような自由化政策は宗教界の権威とトレードオフの関係にあるため、宗教界との間である程度の対立は避けられないだろう。

今後のポイント

副皇太子主導の体制で最も重視されるのは、明日を担う若者であることは明白だ。副皇太子が国王に就任した場合、半世紀にわたって国を率いる可能性があるだけに、こうした選択はある意味当然といえる。とはいえ、メッカ、メディナの二大聖地を擁するサウジが声高に世俗化を掲げるわけにもいかない。宗教界との亀裂が決定的なものになれば、国家の統治に支障が出るだけでなく、国内外のイスラム過激派を刺激し、地域全体の問題に発展する恐れがあるからだ。そのため、体制側は本音と建て前を使い分けながら、王族・部族、ワッハーブ派、若者の3者のバランスを取ることにしよう。

従って、外資にとってのポイントは、この本音と建て前をいかに判別するかになる。そこでキーワードとなるのが「de facto（事実上の）」だろう。制度や体制は変わらないが、国民の声に耳を傾けるという「de facto 脱専制化」はわずかながら進みつつある。このわずかな変化はサウジにとっては劇的だ。サウジビジネスに関心を持つ企業は、固定化された形式ではなく、「de facto」の方に目を向け、サウジに対する見方を再構成すべきだろう。

1 イスラム教徒は初期イスラム時代を規範として見習い従うべきであるとする原理主義的で厳格な教えを持つ宗派。

2 福田安志「湾岸、アラビア諸国における社会変容と国家・政治」p. 103

3 同上 p. 114